

平成 26 年 2 月 24 日
歯学教育の改善・充実に関する
調査研究協力者会議まとめ

歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議[提言・要望]

歯学教育の質の向上及び歯学教育に対する社会の理解・信頼の確保を図るため、また、これまで本会議が取りまとめた、

- 「歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議第 1 次報告」(H21.1) ※
- 「第 1 次報告を踏まえた平成 24 年度フォローアップ調査まとめ」(H24.12) ※
- 「歯学教育の質向上のための施策の方向性」(H24.12) ※

等を踏まえ、このたび、以下のとおり本会議の提言・要望をあらためて取りまとめましたので、各歯学部においては、積極的な対応をお願いします。

1. 診療参加型臨床実習の充実

- 歯科医師として必要な臨床能力の確実な修得のため、引き続き、診療参加型臨床実習の充実に向けた取組をお願いします。
- 充実にあたっては、
 - 「診療参加型臨床実習コア・カリキュラム事例集(案)」※
「診療参加型臨床実習・臨床研修連携手帳(案)」※
(H24.3 文部科学省先導的大学改革推進委託事業「医学・歯学教育の改善・充実に関する調査研究歯学チーム」取りまとめ)
 - 「歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議第 1 次報告を踏まえた平成 24 年度フォローアップ調査まとめ」(H24.12 フォローアップ小委員会) ※
を踏まえた取組を推奨します。

2. 多様な歯科医療ニーズ等に対応した歯科医師養成

- 歯学教育に対する社会のご理解・信頼の確保、及び歯科医師の活躍の場の拡大を図っていくためには、社会の変革の推進役となる歯学部づくりが必要です。
- そのため、各歯学部におかれては、それぞれの強みや特色を活かしながら、多様な歯科医療ニーズ（在宅歯科医療、地域包括ケアの構築、口腔がん、スポーツ歯科、歯科法医学、健康長寿社会の実現、革新的な歯科医療機器の開発・普及等）に対応した歯科医師の養成や、地域又は世界規模の課題解決に向けて、引き続き積極的な取組をお願いします。

3. 教育活動等に関する情報の公表

- 各歯学部における教育活動等の情報（入学者選抜区分ごとの授業料・入学料・留年率・国試合格率、診療参加型臨床実習の実際、学習成果、教育の内部質保証など）は、受験生や在学生にとっても有用な情報となることから、各歯学部は、大学ホームページに掲載するなどの方法により広く公表するとともに、社会的評価を踏まえた適切な対応に取り組むようお願いします。

4. 歯学教育認証評価の導入

- 日本の歯学教育の更なる質の向上を図るとともに、日本の歯学教育が国際標準を超えていることを証明するためには、分野別歯学教育認証評価を導入し、世界を先導することが必要と考えます。
- 現在、文部科学省の補助金事業として平成24年度から「歯学教育認証制度等の実施に関する調査研究」（東京医科歯科大学、新潟大学、九州歯科大学、東京歯科大学、大阪歯科大学）が実施されていますが、本会議としては本事業に期待するとともに可能な協力を行っていきます。
- 各歯学部においても、歯学教育認証評価の導入及び本事業へのご理解・ご協力をお願いします。

5. 平成26年度以降のフォローアップ調査の実施

- 「歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議第1次報告」を踏まえたフォローアップ調査については、【別紙1】「平成26年度以降のフォローアップ調査の方向性」のとおり取りまとめましたので、ご理解・ご協力をお願いします。

6. 歯学部入学定員

- 入学定員充足率の極端な超過校と低下校があること等は、歯学教育の質の低下につながる恐れがあるため、入学者選抜にあたっては、歯科医師抑制に関する閣議決定（S61.7、H10.5）を踏まえ、入学定員（募集人員）内での受入れの遵守について徹底を図るとともに、入学定員未充足の歯学部については、適正な入学定員の設定や入学者選抜の改善等、優れた入学者の確保に取り組むようお願いします。

※ 下記の報告書等は、文部科学省ウェブサイト「医学・歯学教育」のページに掲載しています。

URL http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryuu/1324090.htm

- 「歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議第1次報告」（H21.1）
- 平成23年度先導的大学改革推進委託事業（H24.3）
 - 「診療参加型臨床実習コア・カリキュラム事例集（案）」
 - 「診療参加型臨床実習・臨床研修連携手帳（案）」
- 「第1次報告を踏まえた平成24年度フォローアップ調査まとめ」（H24.12）
- 「歯学教育の質向上のための施策の方向性」（H24.12）

平成26年度以降のフォローアップ調査の方向性

※下線部分は、平成24年度調査からの変更点

1. 調査の目的

- ① 第1次報告の提言に対する取組状況のフォローアップ
- ② 上記①を踏まえた課題の指摘と改善の促進
- ③ 各歯学部**の強みや特色を活かした優れた取組や成果(社会ニーズへの対応等)の把握**
- ④ 上記③の積極的な発信による、歯学教育に対する社会のご理解・信頼の確保、歯科医師の活躍の場の拡大に向けたPR

2. 調査の実施サイクル

- 2年ごとを目安に実施

3. 調査対象大学

- 平成26年度は、全歯学部を対象
(※平成24年度は、平成22年度調査で改善を指摘された歯学部が対象)

4. 調査項目(例)

- ① 入学状況(充足率、競争倍率)、国家試験合格率
- ② 診療参加型臨床実習の実施状況(実習期間、学生1人あたり自験症例数等)
- ③ 第1次報告の4提言に関する近年の改善実績等の概要(アウトプット、アウトカムを重視)
- ④ 各歯学部**の強みや特色を活かした優れた取組や成果の概要(社会ニーズへの対応等)**

5. 調査方法

- 書面調査、ヒアリング、実地調査
- ヒアリング・実地調査の対象には、優れた取組を行っている歯学部に対する先進事例の調査を含む

6. 負担軽減のための措置(例)

- 調査票の簡略化(項目の大括り化、文字数・頁数の制限、既存資料の活用等)
- ゆとりある調査期間の設定
- ヒアリング、実地調査対象大学の精選

7. 今後の検討課題

- 調査対象大学にとってのメリットの整理(社会へのPR等)
- 調査結果のより効果的な公表方法
- 調査方法等は、社会情勢等に応じて必要な見直しを実施

歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議名簿

※五十音順（敬称略）、◎は座長

いで よしのぶ
井出 吉信

東京歯科大学学長

えとう かずひろ
◎江藤 一洋

東京医科歯科大学名誉教授
社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長

かわぞえ たかよし
川添 堯彬

大阪歯科大学理事長・学長
日本私立歯科大学協会会長

ささき けいいち
佐々木啓一

東北大学歯学部長

たんだわ ひでき
丹沢 秀樹

千葉大学大学院医学研究院教授

なかはら せん
中原 泉

日本歯科大学理事長・学長

にしはら たつじ
西原 達次

九州歯科大学理事長・学長

ふくだ やすいちろう
福田康一郎

千葉大学名誉教授
社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長

まえだ たけやす
前田 健康

新潟大学歯学部長

またき しろう
俣木 志朗

東京医科歯科大学教授

まつもと かおる
松本 香

公認会計士松本香事務所

みつづか けんじ
三塚 憲二

公益社団法人日本歯科医師会副会長

みなみ まさご
南 砂

読売新聞東京本社編集局総務

計 13 名

〈オブザーバー〉

鳥山 佳則

厚生労働省医政局歯科保健課長